

平成29年度 決算報告書

社会福祉法人 きらめき会

決算報告書目次

ページ

1 監事監査報告書	1
2 財産目録	2
【法人全体】	
3 資金収支計算書（第1号の1様式）	3
4 事業活動計算書（第2号の1様式）	4
5 貸借対照表（第3号の1様式）	5
【拠点別内訳】	
6 社会福祉事業区分 資金収支内訳表（第1号の3様式）	6
7 社会福祉事業区分 事業活動内訳表（第2号の3様式）	7
8 社会福祉事業区分 貸借対照内訳表（第3号の3様式）	8
9 計算書類に対する注記	9~10
【小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 拠点区分】	
10 資金収支計算書（第1号の4様式）	11~12
11 事業活動計算書（第2号の4様式）	13~14
12 貸借対照表（第3号の4様式）	15
13 計算書類に対する注記	16
【特別養護老人ホーム八潮いこいの里 拠点区分】	
14 資金収支計算書（第1号の4様式）	17~18
15 事業活動計算書（第2号の4様式）	19~20
16 貸借対照表（第3号の4様式）	21
17 計算書類に対する注記	22

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 きらめき会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金	—	運転資金として	—	—	0 円
	小口現金	—	運転資金として	—	—	79,533 円
普通預金	湘南信用金庫 戸塚支店 No.4088144	—	運転資金として	—	—	11,689,033 円
	湘南信用金庫 戸塚支店 No.4088153	—	運転資金として	—	—	0 円
	武蔵野銀行 八潮支店 No.1-068-516	—	運転資金として	—	—	197,609,744 円
小計						209,378,310 円
事業未収金	利用者	—	利用者利用料	—	—	1,485,081 円
未収補助金	埼玉県 開設準備助成金	—	開設準備のため	—	—	74,520,000 円
立替金	職員	—	施設運営のため	—	—	103,200 円
前払費用	八潮いこいの里 前払地代	—	施設運営のため	—	—	1,071,300 円
流動資産合計						286,557,891 円
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 神奈川県横浜市泉区中田西4丁目2番43-2	—	第二種社会福祉事業 小規模多機能型居宅介護 横浜いこいの里	41,423,800	—	41,423,800 円
	建物	小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 神奈川県横浜市泉区中田西4丁目2番43-2	—	第二種社会福祉事業 小規模多機能型居宅介護 横浜いこいの里	85,397,600 円	22,059,080 円
	特別養護老人ホーム八潮いこいの里 埼玉県八潮市垢5 2 6-1	—	第一種社会福祉事業 特別養護老人ホーム八潮 いこいの里	1,293,640,208 円	0 円	1,293,640,208 円
基本財産合計						1,398,402,528 円
(2) その他の固定資産						
車両運搬具	福祉車両等	—	利用者、職員用	4,767,696 円	1,362,804 円	3,404,892 円
器具及び備品	ベッド、家具等	—	施設運営のため	70,538,007 円	491,996 円	70,046,011 円
ソフトウェア	介護請求、会計ソフト	—	施設運営のため	5,142,960 円	0 円	5,142,960 円
投資有価証券	出資金	—	施設運営のため	50,000 円	0 円	50,000 円
長期前払費用	八潮いこいの里前払地代	—	施設運営のため	98,482,325 円	1,071,300 円	97,411,025 円
その他の固定資産	車両リサイクル預託金	—	施設運営のため	18,978 円	0 円	18,978 円
その他の固定資産合計						176,073,866 円
固定資産合計						1,574,476,394 円
資産合計						1,861,034,285 円
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	武蔵野銀行	—	—	—	—	74,500,000 円
事業未払金	人件費、介護用品費他	—	—	—	—	21,543,192 円
1年以内返済予定 設備資金借入金	横浜社会福祉協議会	—	—	—	—	1,330,000 円
	湘南信用金庫	—	—	—	—	1,596,000 円
	福祉医療機構	—	—	—	—	2,720,000 円
	武蔵野銀行	—	—	—	—	2,983,000 円
小計						8,629,000 円
1年以内返済予定 長期運営資金借入金	武蔵野銀行	—	—	—	—	10,008,000 円
1年以内返済予定 長期未払金	車両リース	—	—	—	—	60,000 円
職員預り金	源泉税	—	—	—	—	505,152 円
流動負債合計						115,245,344 円
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構	—	—	—	—	949,240,000 円
	横浜市社会福祉協議会	—	—	—	—	7,980,000 円
	武蔵野銀行	—	—	—	—	143,594,000 円
	湘南信用金庫	—	—	—	—	19,232,000 円
小計						1,120,046,000 円
長期運営資金借入金	武蔵野銀行	—	—	—	—	29,984,000 円
役員等長期借入金	理事長より	—	—	—	—	47,700,000 円
固定負債合計						1,197,730,000 円
負債合計						1,312,975,344 円
差引純資産						548,058,941 円

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	58,650,000	50,574,234	-8,075,766
	入	借入金利息補助金収入	538,560	538,560	
		受取利息配当金収入		1,598	1,598
		事業活動収入計(1)	59,188,560	51,114,392	-8,074,168
	支	人件費支出	79,400,000	70,726,853	8,673,147
		事業費支出	28,470,000	27,013,749	1,456,251
		事務費支出	39,360,000	34,814,812	4,545,188
利用者負担軽減額		10,000	6,445	3,555	
支払利息支出		5,443,000	5,351,747	91,253	
事業活動支出計(2)		152,683,000	137,913,606	14,769,394	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-93,494,440	-86,799,214	6,695,226	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	397,020,000	397,020,000	
	入	設備資金借入金収入	1,080,000,000	1,066,800,000	-13,200,000
		施設整備等収入計(4)	1,477,020,000	1,463,820,000	-13,200,000
	支	設備資金借入金元金償還支出	225,646,000	212,869,000	12,777,000
		固定資産取得支出	1,110,000,000	1,089,803,489	20,196,511
		その他の施設整備等による支出	90,000	90,000	
		施設整備等支出計(5)	1,335,736,000	1,302,762,489	32,973,511
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		141,284,000	161,057,511	19,773,511	
その他の活動による収支	収	その他の活動による収入	110,000,000	107,106,384	-2,893,616
	入	その他の活動収入計(7)	110,000,000	107,106,384	-2,893,616
		長期運営資金借入金元金償還支出	15,000,000	10,008,000	4,992,000
	支	その他の活動による支出	110,000,000	106,035,084	3,964,916
		その他の活動支出計(8)	125,000,000	116,043,084	8,956,916
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-15,000,000	-8,936,700	6,063,300
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		32,789,560	65,321,597	32,532,037	
前期末支払資金残高(12)		124,687,950	124,687,950		
当期末支払資金残高(11)+(12)		157,477,510	190,009,547	32,532,037	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	50,574,234	56,372,995	-5,798,761
		その他の収益		2,400	-2,400
		サービス活動収益計(1)	50,574,234	56,375,395	-5,801,161
	費用	人件費	70,726,853	33,103,470	37,623,383
		事業費	27,013,749	2,593,660	24,420,089
		事務費	34,814,812	11,298,461	23,516,351
		利用者負担軽減額	6,445		6,445
		減価償却費	3,107,584	3,270,537	-162,953
国庫補助金等特別積立金取崩額		-42,829,914	-1,048,606	-41,781,308	
サービス活動費用計(2)	92,839,529	49,217,522	43,622,007		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-42,265,295	7,157,873	-49,423,168	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	538,560	582,080	-43,520
		受取利息配当金収益	1,598	567	1,031
		サービス活動外収益計(4)	540,158	582,647	-42,489
	費用	支払利息	5,351,747	1,487,733	3,864,014
		サービス活動外費用計(5)	5,351,747	1,487,733	3,864,014
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-4,811,589	-905,086	-3,906,503	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-47,076,884	6,252,787	-53,329,671	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	397,020,000	124,623,000	272,397,000
		施設整備等寄附金収益		85,000,000	-85,000,000
		特別収益計(8)	397,020,000	209,623,000	210,249,252
	費用	基本金組入額		85,000,000	-85,000,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	397,020,000	124,623,000	272,397,000
		特別費用計(9)	397,020,000	209,623,000	210,249,252
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-47,076,884	6,252,787	-53,329,671	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,650,101	1,397,314	6,252,787
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-39,426,783	7,650,101	-47,076,884
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-39,426,783	7,650,101	-47,076,884

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	286,557,891	128,223,974	158,333,917	流 動 負 債	115,245,344	226,280,024	-111,034,680
現 金 預 金	209,378,310	68,644,669	140,733,641	短 期 運 営 資 金 借 入 金	74,500,000		74,500,000
事 業 未 収 金	1,485,081	8,594,805	-7,109,724	事 業 未 払 金	21,543,192	3,325,618	18,217,574
未 収 補 助 金	74,520,000	49,810,000	24,710,000	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	8,629,000	222,654,000	-214,025,000
立 替 金	103,200	103,200		1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	10,008,000		10,008,000
前 払 費 用	1,071,300	1,071,300		1 年 以 内 支 払 予 定 長 期 未 払 金	60,000	90,000	-30,000
固 定 資 産	1,574,476,394	488,851,789	1,085,624,605	預 り 金		210,406	-210,406
基 本 財 産	1,398,402,528	107,665,148	1,290,737,380	職 員 預 り 金	505,152		505,152
土 地	41,423,800	41,423,800		固 定 負 債	1,197,730,000	149,850,000	1,047,880,000
建 物	1,356,978,728	66,241,348	1,290,737,380	設 備 資 金 借 入 金	1,120,046,000	102,090,000	1,017,956,000
そ の 他 の 固 定 資 産	176,073,866	381,186,641	-205,112,775	長 期 運 営 資 金 借 入 金	29,984,000	47,700,000	-17,716,000
車 輛 運 搬 具	3,404,892	731,808	2,673,084	役 員 借 入 等 金	47,700,000		47,700,000
器 具 及 び 備 品	70,046,011	4	70,046,007	長 期 未 払 金		60,000	-60,000
建 設 仮 勘 定		281,922,504	-281,922,504	負 債 の 部 合 計	1,312,975,344	376,130,024	936,845,320
ソ フ ト ウ ェ ア	5,142,960		5,142,960	純 資 産 の 部			
投 資 有 価 証 券	50,000	50,000		基 本 金	97,000,000	97,000,000	
長 期 前 払 費 用	97,411,025	98,482,325	-1,071,300	基 本 金	97,000,000	97,000,000	
そ の 他 の 固 定 資 産	18,978		18,978	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	490,485,724	136,295,638	354,190,086
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	490,485,724	136,295,638	354,190,086
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-39,426,783	7,650,101	-47,076,884
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-39,426,783	7,650,101	-47,076,884
				(うち当期活動 増減差額)	-47,076,884	6,252,787	-53,329,671
資 産 の 部 合 計	1,861,034,285	617,075,763	1,243,958,522	純 資 産 の 部 合 計	548,058,941	240,945,739	307,113,202
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,861,034,285	617,075,763	1,243,958,522

事業区分資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		小規模多機能型介護横浜いこいの里	特別養護老人ホーム八潮いこいの里	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	50,574,234		50,574,234
		借入金利息補助金収入	538,560		538,560
		受取利息配当金収入	500	1,098	1,598
		事業活動収入計(1)	51,113,294	1,098	51,114,392
	支出	人件費支出	30,666,275	40,060,578	70,726,853
		事業費支出	3,083,164	23,930,585	27,013,749
		事務費支出	8,389,627	26,425,185	34,814,812
利用者負担軽減額		6,445		6,445	
支払利息支出		978,701	4,373,046	5,351,747	
事業活動支出計(2)	43,124,212	94,789,394	137,913,606		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,989,082	-94,788,296	-86,799,214	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		397,020,000	397,020,000
		設備資金借入金収入		1,066,800,000	1,066,800,000
		施設整備等収入計(4)		1,463,820,000	1,463,820,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,646,000	207,223,000	212,869,000
		固定資産取得支出		1,089,803,489	1,089,803,489
		その他の施設整備等による支出	90,000		90,000
		施設整備等支出計(5)	5,736,000	1,297,026,489	1,302,762,489
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-5,736,000	166,793,511	161,057,511	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		107,106,384	107,106,384
		その他の活動収入計(7)		107,106,384	107,106,384
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出		10,008,000	10,008,000
		その他の活動による支出	106,035,084		106,035,084
		その他の活動支出計(8)	106,035,084	10,008,000	116,043,084
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-106,035,084	97,098,384	-8,936,700
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-103,782,002	169,103,599	65,321,597	
前期末支払資金残高(11)		124,687,950		124,687,950	
当期末支払資金残高(10)+(11)		20,905,948	169,103,599	190,009,547	

事業区分事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		小規模多機能型介護横浜いこいの里	特別養護老人ホーム八潮いこいの里	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	50,574,234		50,574,234	
		サービス活動収益計(1)	50,574,234		50,574,234	
	費用	人件費	30,666,275	40,060,578		70,726,853
		事業費	3,083,164	23,930,585		27,013,749
		事務費	8,389,627	26,425,185		34,814,812
		利用者負担軽減額	6,445			6,445
		減価償却費	3,107,584			3,107,584
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-826,267	-42,003,647		-42,829,914
	サービス活動費用計(2)	44,426,828	48,412,701		92,839,529	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,147,406	-48,412,701		-42,265,295	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	538,560		538,560	
		受取利息配当金収益	500	1,098	1,598	
		サービス活動外収益計(4)	539,060	1,098	540,158	
	費用	支払利息	978,701	4,373,046		5,351,747
			サービス活動外費用計(5)	978,701	4,373,046	5,351,747
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-439,641	-4,371,948		-4,811,589	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,707,765	-52,784,649		-47,076,884	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		397,020,000	397,020,000	
		拠点区分間固定資産移管収益		22,852,252	-22,852,252	
		特別収益計(8)		419,872,252	397,020,000	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		397,020,000		397,020,000
		拠点区分間固定資産移管費用	22,852,252		-22,852,252	
		特別費用計(9)	22,852,252	397,020,000		397,020,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-22,852,252	22,852,252			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-17,144,487	-29,932,397		-47,076,884	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,650,101		7,650,101	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-9,494,386	-29,932,397	-39,426,783	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-9,494,386	-29,932,397		-39,426,783

事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	小規模多機能型介護横浜いこいの里	特別養護老人ホーム八潮いこいの里	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	25,835,853	273,216,698	-12,494,660	286,557,891
現金預金	11,752,912	197,625,398		209,378,310
事業未収金	1,485,081			1,485,081
未収補助金		74,520,000		74,520,000
立替金	103,200			103,200
前払費用		1,071,300		1,071,300
拠点区分間貸付金	12,494,660		-12,494,660	
固定資産	105,339,376	1,469,137,018		1,574,476,394
基本財産	104,762,320	1,293,640,208		1,398,402,528
土地	41,423,800			41,423,800
建物	63,338,520	1,293,640,208		1,356,978,728
その他の固定資産	577,056	175,496,810		176,073,866
車輛運搬具	527,052	2,877,840		3,404,892
器具及び備品	4	70,046,007		70,046,011
ソフトウェア		5,142,960		5,142,960
投資有価証券	50,000			50,000
長期前払費用		97,411,025		97,411,025
その他の固定資産		18,978		18,978
資産の部合計	131,175,229	1,742,353,716	-12,494,660	1,861,034,285
流動負債	10,635,905	117,104,099	-12,494,660	115,245,344
短期運営資金借入金		74,500,000		74,500,000
事業未払金	4,528,613	17,014,579		21,543,192
1年以内返済予定設備資金借入金	5,646,000	2,983,000		8,629,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金		10,008,000		10,008,000
1年以内支払予定長期未払金	60,000			60,000
職員預り金	401,292	103,860		505,152
拠点区分間借入金		12,494,660	-12,494,660	
固定負債	104,152,000	1,093,578,000		1,197,730,000
設備資金借入金	56,452,000	1,063,594,000		1,120,046,000
長期運営資金借入金		29,984,000		29,984,000
役員等長期借入金	47,700,000			47,700,000
負債の部合計	114,787,905	1,210,682,099	-12,494,660	1,312,975,344
基本金	12,000,000	85,000,000		97,000,000
基本金	12,000,000	85,000,000		97,000,000
国庫補助金等特別積立金	13,881,710	476,604,014		490,485,724
国庫補助金等特別積立金	13,881,710	476,604,014		490,485,724
次期繰越活動増減差額	-9,494,386	-29,932,397		-39,426,783
次期繰越活動増減差額	-9,494,386	-29,932,397		-39,426,783
（うち当期活動増減差額）	-17,144,487	-29,932,397		-47,076,884
純資産の部合計	16,387,324	531,671,617		548,058,941
負債及び純資産の部合計	131,175,229	1,742,353,716	-12,494,660	1,861,034,285

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両、ソフトウェア、権利・・・定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する
ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる
- ・徴収不能引当金・・・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

確定拠出年金制度を採用している

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類 (第1号の1、第2号の1、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3、第2号の3、第3号の3様式)

(3) 小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里拠点区分の計算書類 (第1号の4、第2号の4、第3号の4様式)

(4) 特別養護老人ホーム八潮いこいの里拠点区分の計算書類 (第1号の4、第2号の4、第3号の4様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 法人本部 サービス区分
 - イ 小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 サービス区分
- ・特別養護老人ホーム 八潮いこいの里拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 特別養護老人ホーム 八潮いこいの里 サービス区分

また、以下の計算書類の作成を省略している

- ・事業区分別内訳表（第1号の2、第2号の2、第3号の2様式）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	41,423,800	0	0	41,423,800
建物（基本財産）	66,241,348	1,293,640,208	2,902,828	1,356,978,728
計	107,665,148	1,293,640,208	2,902,828	1,398,402,528

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里	41,423,800	円
建物（基本財産）	小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里	66,241,348	円
	計	107,665,148	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里	62,098,000	円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	特別養護老人ホーム八潮いこいの里	1,180,771,434	円
	計	1,242,869,434	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	41,423,800	0	41,423,800
建物（基本財産）	1,379,037,808	22,059,080	1,356,978,728
車両運搬具	4,767,696	1,362,804	3,404,892
器具及び備品	70,538,007	491,996	70,046,011
ソフトウェア	5,142,960	0	5,142,960
合計	1,500,910,271	23,913,880	1,476,996,391

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

平成30年4月1日に特別養護老人ホーム八潮いこいの里を開設している

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、

負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	介護保険事業収入	58,650,000	50,574,234	-8,075,766
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	43,650,000	35,937,539	-7,712,461
	介護報酬収入	43,650,000	35,937,539	-7,712,461
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	4,500,000	4,736,365	236,365
	介護負担金収入(一般)	4,500,000	4,736,365	236,365
	利用者等利用料収入	10,500,000	9,893,885	-606,115
	食費収入(一般)	5,500,000	5,421,885	-78,115
	居住費収入(一般)	4,850,000	4,342,500	-507,500
	その他の利用料収入	150,000	129,500	-20,500
	その他の事業収入		6,445	6,445
	補助金事業収入		6,445	6,445
	借入金利息補助金収入	538,560	538,560	
	借入金利息補助金収入	538,560	538,560	
	受取利息配当金収入		500	500
	受取利息配当金収入		500	500
	事業活動収入計(1)	59,188,560	51,113,294	-8,075,266
事業活動に要する支出	人件費支出	33,600,000	30,666,275	2,933,725
	役員報酬支出	600,000	550,000	50,000
	職員給料支出	28,000,000	25,412,176	2,587,824
	非常勤職員給与支出	1,000,000	796,625	203,375
	法定福利費支出	4,000,000	3,907,474	92,526
	事業費支出	3,520,000	3,083,164	436,836
	給食費支出	800,000	644,019	155,981
	介護用品費支出	80,000	65,647	14,353
	医薬品費支出	10,000	180	9,820
	保健衛生費支出	10,000	1,767	8,233
	医療費支出	10,000	7,890	2,110
	教養娯楽費支出	100,000	74,706	25,294
	日用品費支出	500,000	484,748	15,252
	水道光熱費支出	1,500,000	1,481,778	18,222
	燃料費支出	300,000	275,878	24,122
	消耗器具備品費支出	100,000	1,188	98,812
	葬祭費支出	10,000	10,000	
	車輛費支出	50,000	35,363	14,637
	雑支出	50,000		50,000
	事務費支出	9,610,000	8,389,627	1,220,373
	福利厚生費支出	100,000	84,000	16,000
	旅費交通費支出	1,000,000	877,279	122,721
	印刷製本費支出	100,000	92,220	7,780
	修繕費支出	400,000	363,141	36,859
	通信運搬費支出	450,000	391,122	58,878
	会議費支出	30,000	18,081	11,919
	広報費支出	200,000	153,632	46,368
	業務委託費支出	5,400,000	4,854,393	545,607
	手数料支出	600,000	550,493	49,507
	保険料支出	350,000	327,730	22,270
	賃借料支出	250,000	142,560	107,440
	土地・建物賃借料支出	280,000	280,000	
租税公課支出	150,000	119,100	30,900	
保守料支出	150,000	114,540	35,460	
諸会費支出	50,000	14,200	35,800	
雑支出	100,000	7,136	92,864	
利用者負担軽減額	10,000	6,445	3,555	

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
	利用者負担軽減額	10,000	6,445	3,555	
	支払利息支出	1,000,000	978,701	21,299	
	支払利息支出	1,000,000	978,701	21,299	
	事業活動支出計(2)	47,740,000	43,124,212	4,615,788	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,448,560	7,989,082	-3,459,478	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,646,000	5,646,000	
		設備資金借入金元金償還支出	5,646,000	5,646,000	
		その他の施設整備等による支出	90,000	90,000	
		その他の支出	90,000	90,000	
		施設整備等支出計(5)	5,736,000	5,736,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-5,736,000	-5,736,000		
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	その他の活動による支出	110,000,000	106,035,084	3,964,916
		その他の支出	110,000,000	106,035,084	3,964,916
		その他の活動支出計(8)	110,000,000	106,035,084	3,964,916
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-110,000,000	-106,035,084	3,964,916
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-104,287,440	-103,782,002	505,438	
	前期末支払資金残高(12)	124,687,950	124,687,950		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	20,400,510	20,905,948	505,438	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サ	収	介護保険事業収益	50,574,234	56,372,995	-5,798,761	
		地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	35,937,539	41,559,709	-5,622,170	
		介護報酬収益	35,937,539	41,559,709	-5,622,170	
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	4,736,365	4,725,904	10,461	
		介護負担金収益(一般)	4,736,365	4,725,904	10,461	
		利用者等利用料収益	9,893,885	10,087,382	-193,497	
		食費収益(一般)	5,421,885	5,867,225	-445,340	
		居住費収益(一般)	4,342,500	4,020,657	321,843	
		その他の利用料収益	129,500	199,500	-70,000	
		益	その他の事業収益	6,445		6,445
		補助金事業収益	6,445		6,445	
		その他の収益		2,400	-2,400	
		その他の収益		2,400	-2,400	
		サービス活動収益計(1)	50,574,234	56,375,395	-5,801,161	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	30,666,275	33,103,470	-2,437,195	
		役員報酬	550,000	135,000	415,000	
		職員給料	25,417,198	29,918,308	-4,501,110	
		非常勤職員給与	796,625		796,625	
		法定福利費	3,902,452	3,050,162	852,290	
		事業費	3,083,164	2,593,660	489,504	
		給食費	644,019	196,613	447,406	
		介護用品費	65,647		65,647	
		医薬品費	180		180	
		保健衛生費	1,767	50,073	-48,306	
		医療費	7,890	2,260	5,630	
		教養娯楽費	74,706	140,852	-66,146	
		日用品費	484,748	63,114	421,634	
		水道光熱費	1,481,778	1,479,607	2,171	
		燃料費	275,878	446,979	-171,101	
		消耗器具備品費	1,188	72,510	-71,322	
		葬祭費	10,000	10,000		
		車輛費	35,363		35,363	
		雑費		131,652	-131,652	
		事務費	8,389,627	11,298,461	-2,908,834	
		福利厚生費	84,000	84,000		
		旅費交通費	877,279	584,105	293,174	
		事務消耗品費		334,501	-334,501	
		印刷製本費	92,220	7,646	84,574	
		修繕費	363,141	317,731	45,410	
		通信運搬費	391,122	402,089	-10,967	
		会議費	18,081	8,240	9,841	
		広報費	153,632	219,728	-66,096	
		業務委託費	4,854,393	5,891,706	-1,037,313	
		手数料	550,493	1,043,603	-493,110	
		保険料	327,730	266,280	61,450	
		賃借料	142,560	225,261	-82,701	
		土地・建物賃借料	280,000	1,738,461	-1,458,461	
租税公課	119,100	160,910	-41,810			
保守料	114,540		114,540			
渉外費		14,200	-14,200			
諸会費	14,200		14,200			
雑費	7,136		7,136			
利用者負担軽減額	6,445		6,445			

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	利用者負担軽減額	6,445		6,445	
	減価償却費	3,107,584	3,270,537	-162,953	
	減価償却費	3,107,584	3,270,537	-162,953	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-826,267	-1,048,606	222,339	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-826,267	-1,048,606	222,339	
	サービス活動費用計(2)	44,426,828	49,217,522	-4,790,694	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,147,406	7,157,873	-1,010,467	
サービス活動増減の部	収	借入金利息補助金収益	538,560	582,080	-43,520
		借入金利息補助金収益	538,560	582,080	-43,520
		受取利息配当金収益	500	567	-67
		受取利息配当金収益	500	567	-67
		サービス活動外収益計(4)	539,060	582,647	-43,587
	費	支払利息	978,701	1,487,733	-509,032
		支払利息	978,701	1,487,733	-509,032
		サービス活動外費用計(5)	978,701	1,487,733	-509,032
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-439,641	-905,086	465,445
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,707,765	6,252,787	-545,022	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益		124,623,000	-124,623,000
		施設整備等補助金収益		124,623,000	-124,623,000
		施設整備等寄附金収益		85,000,000	-85,000,000
		施設整備等寄附金収益		85,000,000	-85,000,000
		特別収益計(8)		209,623,000	-209,623,000
	費	基本金組入額		85,000,000	-85,000,000
		基本金組入額		85,000,000	-85,000,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		124,623,000	-124,623,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		124,623,000	-124,623,000
		拠点区分間固定資産移管費用	22,852,252		22,852,252
拠点区分間固定資産移管費用	22,852,252		22,852,252		
特別費用計(9)	22,852,252	209,623,000	-186,770,748		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-22,852,252		-22,852,252		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-17,144,487	6,252,787	-23,397,274	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,650,101	1,397,314	6,252,787	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-9,494,386	7,650,101	-17,144,487	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-9,494,386	7,650,101	-17,144,487	

拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	25,835,853	128,223,974	-102,388,121	流 動 負 債	10,635,905	226,280,024	-215,644,119
現 金 預 金	11,752,912	68,644,669	-56,891,757	事 業 未 払 金	4,528,613	3,325,618	1,202,995
事 業 未 収 金	1,485,081	8,594,805	-7,109,724	1年以内返済予定 設備資金借入金	5,646,000	222,654,000	-217,008,000
未 収 補 助 金		49,810,000	-49,810,000	1年以内支払予定 長期未払金	60,000	90,000	-30,000
立 替 金	103,200	103,200		預 り 金		210,406	-210,406
前 払 費 用		1,071,300	-1,071,300	職 員 預 り 金	401,292		401,292
拠 点 区 分 間 貸 付 金	12,494,660		12,494,660	固 定 負 債	104,152,000	149,850,000	-45,698,000
固 定 資 産	105,339,376	488,851,789	-383,512,413	設 備 資 金 借 入 金	56,452,000	102,090,000	-45,638,000
基 本 財 産	104,762,320	107,665,148	-2,902,828	長 期 運 営 資 金 借 入 金 等		47,700,000	-47,700,000
土 地	41,423,800	41,423,800		長 期 借 入 金 等	47,700,000		47,700,000
建 物	63,338,520	66,241,348	-2,902,828	長 期 未 払 金		60,000	-60,000
そ の 他 の 固 定 資 産	577,056	381,186,641	-380,609,585	負 債 の 部 合 計	114,787,905	376,130,024	-261,342,119
車 輛 運 搬 具	527,052	731,808	-204,756				
器 具 及 び 備 品	4	4					
建 設 仮 勘 定		281,922,504	-281,922,504	純 資 産 の 部			
投 資 有 価 証 券	50,000	50,000		基 本 金	12,000,000	97,000,000	-85,000,000
長 期 前 払 費 用		98,482,325	-98,482,325	基 本 金	12,000,000	97,000,000	-85,000,000
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	13,881,710	136,295,638	-122,413,928
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	13,881,710	136,295,638	-122,413,928
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-9,494,386	7,650,101	-17,144,487
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	-9,494,386	7,650,101	-17,144,487
				純 資 産 の 部 合 計	16,387,324	240,945,739	-224,558,415
資 産 の 部 合 計	131,175,229	617,075,763	-485,900,534	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	131,175,229	617,075,763	-485,900,534

計算書類に対する注記
小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両、ソフトウェア、権利・・・定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する
 ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことが
- ・徴収不能引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里 (第1号の4、第2号の4、第3号の4様式)
 拠点区分の計算書類

(2) 拠点区分事業活動明細書

- ア 本部サービス区分
- ア 小規模多機能型居宅介護横浜いこいの里サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 (基本財産)	41,423,800	0	0	41,423,800
建物 (基本財産)	66,241,348	0	2,902,828	63,338,520
計	107,665,148	0	2,902,828	104,762,320

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	41,423,800 円
建物 (基本財産)	63,338,520 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	62,098,000 円
------------------------------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	41,423,800	0	41,423,800
建物 (基本財産)	85,397,600	22,059,080	63,338,520
車両運搬具	1,889,856	1,362,804	527,052
器具及び備品	492,000	491,996	4
投資有価証券	50,000	0	50,000
合計	129,253,256	23,913,880	105,339,376

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、

負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
収入	受取利息配当金収入		1,098	1,098
	受取利息配当金収入		1,098	1,098
	事業活動収入計(1)		1,098	1,098
事業活動による支出	人件費支出	45,800,000	40,060,578	5,739,422
	職員給料支出	38,000,000	36,443,806	1,556,194
	職員賞与支出	2,000,000		2,000,000
	非常勤職員給与支出	2,000,000	1,833,773	166,227
	派遣職員費支出	800,000	551,540	248,460
	法定福利費支出	3,000,000	1,231,459	1,768,541
	事業費支出	24,950,000	23,930,585	1,019,415
	介護用品費支出	500,000	325,402	174,598
	保健衛生費支出	100,000	203	99,797
	水道光熱費支出	100,000	27,869	72,131
	燃料費支出	150,000	136,430	13,570
	消耗器具備品費支出	23,000,000	22,611,528	388,472
	賃借料支出	1,000,000	811,082	188,918
	車輛費支出	100,000	18,071	81,929
	事務費支出	29,750,000	26,425,185	3,324,815
	福利厚生費支出	50,000	24,579	25,421
	旅費交通費支出	300,000	234,173	65,827
	事務消耗品費支出	12,000,000	11,240,645	759,355
	印刷製本費支出	100,000	39,096	60,904
	通信運搬費支出	500,000	300,607	199,393
	会議費支出	100,000	59,374	40,626
	広報費支出	4,000,000	3,327,696	672,304
	業務委託費支出	2,000,000	1,421,753	578,247
	手数料支出	500,000	437,204	62,796
	保険料支出	500,000	323,940	176,060
	賃借料支出	800,000	648,000	152,000
	土地・建物賃借料支出	5,800,000	5,482,553	317,447
	租税公課支出	500,000	379,624	120,376
	保守料支出	2,000,000	1,976,400	23,600
	渉外費支出	500,000	499,541	459
	雑支出	100,000	30,000	70,000
	支払利息支出	4,443,000	4,373,046	69,954
支払利息支出	4,443,000	4,373,046	69,954	
	事業活動支出計(2)	104,943,000	94,789,394	10,153,606
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-104,943,000	-94,788,296	10,154,704
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	397,020,000	397,020,000	
	施設整備等補助金収入	397,020,000	397,020,000	
	設備資金借入金収入	1,080,000,000	1,066,800,000	-13,200,000
	設備資金借入金収入	1,080,000,000	1,066,800,000	-13,200,000
	施設整備等収入計(4)	1,477,020,000	1,463,820,000	-13,200,000
	設備資金借入金元金償還支出	220,000,000	207,223,000	12,777,000
	設備資金借入金元金償還支出	220,000,000	207,223,000	12,777,000
	固定資産取得支出	1,110,000,000	1,089,803,489	20,196,511
	建物取得支出	750,000,000	739,314,352	10,685,648
	車輛運搬具取得支出	5,000,000	2,877,840	2,122,160
	器具及び備品取得支出	75,000,000	70,046,007	4,953,993
その他の取得支出	280,000,000	277,565,290	2,434,710	
	施設整備等支出計(5)	1,330,000,000	1,297,026,489	32,973,511
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	147,020,000	166,793,511	19,773,511
その他	その他の活動による収入	110,000,000	107,106,384	-2,893,616

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
他の活動による収支	入				
		その他の収入	110,000,000	107,106,384	-2,893,616
		その他の活動収入計(7)	110,000,000	107,106,384	-2,893,616
	支	長期運営資金借入金元金償還支出	15,000,000	10,008,000	4,992,000
		長期運営資金借入金元金償還支出	15,000,000	10,008,000	4,992,000
	出				
		その他の活動支出計(8)	15,000,000	10,008,000	4,992,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	95,000,000	97,098,384	2,098,384
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	137,077,000	169,103,599	32,026,599
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		137,077,000	169,103,599	32,026,599	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)				
	費用	人件費	40,060,578		40,060,578
		職員給料	36,443,806		36,443,806
		非常勤職員給与	1,833,773		1,833,773
		派遣職員費	551,540		551,540
		法定福利費	1,231,459		1,231,459
		事業費	23,930,585		23,930,585
		介護用品費	325,402		325,402
		保健衛生費	203		203
		水道光熱費	27,869		27,869
		燃料費	136,430		136,430
		消耗器具備品費	22,611,528		22,611,528
		賃借料	811,082		811,082
		車両費	18,071		18,071
		事務費	26,425,185		26,425,185
		福利厚生費	24,579		24,579
		旅費交通費	234,173		234,173
		事務消耗品費	11,240,645		11,240,645
		印刷製本費	39,096		39,096
		通信運搬費	300,607		300,607
		会議費	59,374		59,374
		広報費	3,327,696		3,327,696
		業務委託費	1,421,753		1,421,753
		手数料	437,204		437,204
		保険料	323,940		323,940
		賃借料	648,000		648,000
土地・建物賃借料		5,482,553		5,482,553	
租税公課	379,624		379,624		
保守料	1,976,400		1,976,400		
渉外費	499,541		499,541		
雑費	30,000		30,000		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-42,003,647		-42,003,647		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-42,003,647		-42,003,647		
サービス活動費用計(2)	48,412,701		48,412,701		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-48,412,701		-48,412,701		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,098		1,098	
	受取利息配当金収益	1,098		1,098	
	サービス活動外収益計(4)	1,098		1,098	
	費用	支払利息	4,373,046		4,373,046
		支払利息	4,373,046		4,373,046
サービス活動外費用計(5)	4,373,046		4,373,046		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-4,371,948		-4,371,948		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-52,784,649		-52,784,649		
特別収	施設整備等補助金収益	397,020,000		397,020,000	
	施設整備等補助金収益	397,020,000		397,020,000	
	拠点区分間固定資産移管収益	22,852,252		22,852,252	

法人名 社会福祉法人きらめき会
事業所名 特別養護老人ホーム八潮いこいの里

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
増減の部	益			
	拠点区分間固定資産移管収益	22,852,252		22,852,252
	特別収益計(8)	419,872,252		419,872,252
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	397,020,000		397,020,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	397,020,000		397,020,000
	特別費用計(9)	397,020,000		397,020,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,852,252		22,852,252
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-29,932,397		-29,932,397
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-29,932,397		-29,932,397
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-29,932,397	

計算書類に対する注記
特別養護老人ホーム 八潮いこいの里 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両、ソフトウェア、権利・・・定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する
ただし、重要性が乏しいと認められる場合にはこれを計上しないことができる
- ・徴収不能引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 特別養護老人ホーム八潮いこいの里拠点区分の計算書類（第1号の4、第2号の4、第3号の4様

(2) 拠点区分事業活動明細書は開設前のため省略している

(3) 拠点区分資金収支明細書は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本財産）	0	1,293,640,208	0	1,293,640,208
計	0	1,293,640,208	0	1,293,640,208

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,293,640,208 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）・・・ 1,180,771,434 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	1,293,640,208	0	1,293,640,208
車両運搬具	2,877,840	0	2,877,840
器具及び備品	70,046,007	0	70,046,007
ソフトウェア	5,142,960	0	5,142,960
合計	1,371,707,015	0	1,371,707,015

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

平成30年4月1日に特別養護老人ホーム八潮いこいの里を開設している

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、

負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし